

**令和6年度（2024年度）第1回南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会
議事録要旨**

日時：令和7年2月14日（金）14:00～16:00

場所：函館市国際水産・海洋総合研究センター 大会議室

（14:00 開会）

<挨拶>

（小坂国際・地域交流課長）

本圏域については本市が中心市となり、平成26年3月に渡島檜山管内の全17市町と1対1の協定をしているところ。協定に基づき5か年の計画期間とする共生ビジョンを平成26年9月に第1次ビジョン、平成31年に第2次ビジョン、そして昨年1月に第3次ビジョンを策定し、今年度は第3次ビジョンの初年度となる。

本日の懇談会は5月に現委員が就任、新体制となって初めての開催となることから、幅広い観点から自由な発言をいただき、闊達な議論となることを期待する。

<委員等紹介>

（事務局） 委員、オブザーバーおよび事務局の紹介

<議事>

【議題1】「定住自立圏の概要について」

（事務局から資料に基づき説明）

（古地座長） 事務局からの説明について、今回初めての委員もいるので、定住自立圏の制度の基本的な部分も含め、質問等あれば発言願う。

（発言なし）

（古地座長） 続いて、議題2について事務局の方から説明願う。

【議題2】「南北海道定住自立圏連携事業の進捗状況等」

（事務局から資料に基づき説明）

（古地座長） 事務局からの説明に関して、何か質問等あれば発言願う。

(発言なし)

(古地座長) 事務局から本資料における指標等について補足説明はあるか。

(小坂国際・地域交流課長) 指標については基本的に記載のとおりであるが、第2次ビジョンから現在の第3次ビジョンへの切替えに関して、例年だとビジョンの期間が終わった段階で、前ビジョンの最終的な結果を示す機会がなかったため、今回はそれを示すこととした。基本的にはほとんどの事業で目標を達成しているが、観光関係の事業を中心として目標未達となっている。これは、使用されている数値が累計によるものとなっており、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度～3年度にかけて実績の積み上げができなかったことによるものである。

(古地座長) 次の議題では、ビジョンの変更内容について事務局から説明があるため、変更内容等については改めて意見をもらえればと思う。その他、指標に関して意見や質問はあるか。

(発言なし)

(古地座長) 続いて、議題3について事務局の方から説明願う。

【議題3】「第3次南北海道定住自立圏共生ビジョンについて」

(事務局から資料に基づき説明)

(小坂国際・地域交流課長) ただいまの説明について、補足する。資料において黄色のマーカーで示した部分は国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計人口に関するもので、現在公表されている最新のものは令和5年度推計であるが、国の定住自立圏構想推進要綱では、定住自立圏の将来像については、平成30年の推計を使うことと記載があることから、ビジョン上で平成30年の推計を使用している。事業費の考え方として、令和7年度以降の数字は基本的に令和6年度の予算額を使用している。

(古地座長) このビジョンは昨年度作成したものであるが、色々な状況が変わった部分もある。本日は様々な専門的知見を持つ方が集まっているので自由に発言願いたい。なお、ビジョンの基本的な部分について確認したい。ビジョンにおいて、本圏域が目指す将来像として「安心と交流でつながる南北海道」というビジョンが掲げ

られている。この「安心」や「交流」という部分にどのように肉付けし、圏域 18 市町でどのように実現していくのかということ、このビジョン懇談会の場において意見を聴きながら考えていく。さらに、持続可能な圏域を形成するための 3 つの視点が設定され、これらの視点から本圏域が目指す将来像につながっていくという建付けとなっている。また圏域の人口ビジョンについては記載のとおりで、人口が減り、高齢化率も高まっていく状況でどのようにして「安心と交流でつながる南北海道」を作っていくのかということについて、皆さんの立場で忌憚なく自由に思いを語ってほしい。

(永澤委員) 医療の分野に関して、早急にやらなければならないとされているのが、高齢者医療の問題である。2040 年問題とも言われるが、団塊の世代が 90 歳になるにあたり、高齢者医療の今後の在り方について非常に問題視されている。国の方針として入院数を減らす方向で進んでいる一方で、医療度が高い高齢者が介護施設で受け入れてもらえないなど、介護面に課題が出てきている。そのようなことから、今注目されているのが「在宅医療の強化」であり、医療費の負担軽減も含めて注目されている。しかし、現状、在宅医療を積極的に担っている医師は少人数のため、この解決に向けて在宅医療医会を立ち上げた。どこの現場も人手不足の状態で、医師も看護師も足りていない。それを補うために、民間企業からの応援ナースや派遣ナース等による看護師の短期雇用の活用や外国人技能実習生による医療アシスタントの活用などで対応をしている状況である。それらと同様に、今後、在宅医療を行う医師を増やすには、主治医副主治医制の導入等、在宅医療を行う医師をバックアップするための体制づくりが重要課題であるとされている。在宅医療を増やすために必要な医療スタッフの充実のための助成支援を北海道や函館市には考えてほしい。

(古地座長) 在宅医療医会の立ち上げは今年度からか。

(永澤委員) コロナ禍においてコロナの患者を在宅医療で診なければならなくなった経過もあり一昨年に立ち上げ、研修会などを主催者や参加者が自腹を切って行っている。国や道が推進する「在宅医療提供体制強化事業」や「在宅医療に必要な連携を担う拠点」の整備については時間的猶予がない。圏域の住民のためにも助成制度等の速やかな構築について実行していただきたい。

(古地座長) 今後の医療を考える上では、非常に重要な指摘である。人材不足に関しては、介護の分野でも訪問介護に特定技能外国人や技能実習生の活用など新聞でも見かけるが、そういったことも含め圏域で考えていく必要があると考える。

(渡部委員) 交通に関しては渡島・檜山は人口減少により、今後先々まで交通の足を届けることが非常に困難になっている。現状、すでにバス以外の様々な交通手段を使っていて、今後も地域交通を維持させるためには知恵を働かせていかなければならないと考える。そうした中で地域交通に関する役割として、都市間を結ぶ大きな幹線についてはバス、地域の枝線については、それぞれの交通資源でつなぐという交通のネットワークの維持が大切だと考える。ポツンと1軒屋のような状態になっている住民が増えているように感じられ、そのような住民を病院や買い物に行けるようにする必要がある。しかし燃料の高騰や2024年問題など様々な要因が重なり、路線バスも少なくなっていて、何とか地域に貢献したいが、背に腹は代えられず、職員が少ないこともあって現在の状況となっている。

(古地座長) 幹線と枝線の話は前回のビジョン懇談会の際にも繰り返し話があった。バスの運転手不足については、道南に限らず連日のように運転手不足や減便のニュースを目にする。一方で、19歳の若い運転手が誕生したという明るい話題も報道されていた。バス会社各社も待遇の改善に取り組むなどしているところで、仕事として大変な部分はあるながらも希望が持てるようになればと思う。地域交通は、行政面含め、様々な手段を組み合わせ、観光客だけでなく地元住民も動かしていかなければならない。例えばヨーロッパ等では、移動の権利は基本的な人権として位置付けられている。そのためバスを含めた公共交通に関しては、公の税金を投入し行政として住民の移動の権利を確保するという事になっている。財政的な問題はあがるが、行政や政治の役割も踏まえ公共交通をどうとらえるかという部分が重要だと考える。定住自立圏を一つのステップとしてこうした課題に取り組んでいくことが大事だと考える。

(関口委員) 環境分野としてGXについて、道内においては札幌市で大きな流れがある。道南エリアでもGXのシンポジウムが開かれ、各首長がこれからGXに取り組んでいこうというのが現状である。道南にとっては大きな転機になるが、油断すれば札幌の方に置いて行かれるのではないかと危機感を感じており、取り残されることのないよう道南エリアで連携していければと考える。先の医療の話と同様に、GXについても人材育成と確保がこれからの大きな課題。GX専門人材は一定レベルの水準感での待遇も期待でき、地元で家族を養うことや不足している地元の担い手を確保する可能性もあり注目している。また当社では松前町の教育に力を入れているが、松前町単体では生徒数やコンテンツも限られるため単独でやるよりは、各市町と連携し人材育成を進めていく必要がある。一方で事業者サイドとしては、地域課題の解決に向け地域との調整をする人材も必要で、地域の実情を知っているような

地元出身者の方にその役割を担ってほしいと考える。現在、北海道大学で人材育成に取り組んでいるので、限られた若い人に地元に残ってもらう選択肢を提供できるような連携が道南の市町村で構築できればと思う。

(古地座長) GX の人材育成に関して、他の地域でもそのような取組をしているのか。

(関口委員) 日本で先進的な取組をしているのが秋田県と長崎県。人材育成施設の整備もしているが、教育面で国内ではまだ完成されたプログラムが公的に認定等はされてなく、海外からプログラムを取り寄せて各社が手探りで始めている段階と認識している。GX については、人材育成のほかにもう一つ課題があり、それは「電気は運ぶとロスが生じる」ということである。起こした電気はその場で使うのが一番効率的なので、電気を使う産業を地元で作れると良い。雇用も生まれ地域の活性化につながるのので地元で電気を使えるようにできればと考える。

(古地座長) GX については、全国的にもまだ日が浅く、仕組みづくりも手探り状態ということはあるが、南北海道という地が注目されているため、圏域のつながりを生かした一つの事業として考えていくことは面白い。

(八十科委員) 産業振興、エネルギー関連について。今、時代の流れは二酸化炭素削減の方針で化石燃料はなくしていこうという方向になっており、GX の話のように、一つの産業として始まってきている。風力関係にも携わっており、GX の先進的な取組をする長崎や秋田にも行った。上ノ国町は風の環境の良く、それを生かして大企業を呼んで町も応援するということをやりたいが、財政的に難しい状況。また、地域交通に関して、大きなイベント等で有名人を東京から呼ぶことになった際、「バスを出してくれ」という要望をよく受ける。公共交通機関が充実していれば東京から地方へも来やすいのだろうが、実情として路線バスは空気を乗せて走っていると言われる状況で、バス会社が撤退したい気持ちもわかる。一方で、地域住民からは「買い物や病院に行く交通手段がない」「手助けしてほしい」という要望があり、こうした対応については、官民で地域交通をどうしたらいいかを考えなければならない。道路に関して、上ノ国町の場合は高速道路が木古内まで伸びたが、木古内から上ノ国までの江差木古内線が整備されておらず、迂回して中山峠を通ることもある。これが整備されると移動も楽になり、大型バスも通りやすくなれば檜山に住む人にとってはありがたいと感じる。地域交通に関して、江差町では Maas をやっていて、このあたりは尾山委員が詳しいと思うのでこの機会に聞きたい。

(古地座長) 地域交通に関して Maas の話が出ていたが、尾山委員いかがか。

(尾山委員) 檜山で最初にオンデマンドに取り組んだのはせたな町で、かなり苦勞をしたと聞いた。先ほどの「空気を運んでいる」というバス路線の話については、みんなが思っているもなかなか改善しない状況。同じお金をかけるなら自分が乗りたい時間に乗れるようにするのがいいという話で Maas がスタートし、今は江差の方まで動いている。一方、今まで路線バスが厚沢部―江差という動きをしていたものが、それぞれの町で単独で行う形になってしまっているという課題もあり、連携して実施することでシームレスにできると思う。いかにお金をかけずに使いやすいものにしていくということが必要なだろうと考える。

(古地座長) オンデマンド交通をどうシームレスに動かしていくか、またこれをどう広げていくかということについては、バス協会や函館バスなども入って一緒に考えていく必要があると思う。インフラとしての交通ということを見ると税金の投入ということも必要になってくると思う。なるべくお金をかけないよう知恵をしばるには自治体単体ではできないので、民間も含めて圏域で考えていくのが大事。八十科委員の話にもあったが、大きな会社に関わったときには、地元にお金やそれ以外の支援を落としてもらうことを考えることも大事。来てくれてよかったねと言って、結局残ったものは何もありませんでしたということではだめなので、交渉していくような力を自治体、さらには圏域で作っていく必要があると感じる。

(対馬委員) 一番感じているのは人口減。このままいけば本当に町に人がいなくなるのではと心配。子供の数が減っているのも肌で感じ、住んでいる地区の小学校も近いうちになくなるのではと思っている。地域交通について、札幌などは地下鉄やバスも多く車がなくても買い物にも病院にも行ける。高齢になれば免許を返納しても困らないと思う。私の地域ではバスの路線が少なく、そうすると高齢者も車を手放せない。80 歳を過ぎても運転しているような人がかなりいる。道内では東川町の取り組みをニュースでよく目にする。人口が増えていると聞くので、どのようにして増やすことができているのか気になる。我々の地域もこれ以上人口を減らさないように協力し、知恵を絞っていかなければならないと思う。観光の話に関して、イベントを開催する際、例えば東北の方では近隣のまちで連携していて、連休の期間であれば日にちをずらして実施しているようだ。市町単独でやっていくにはどこも人口が減っているので、渡島・檜山が一つになって広域で連携して物事を進めていくことが大事だと思う。

(古地座長) 人口に関して、ビジョンの目標として掲げる「安心と交流でつながる南北海道」の実現のためにどのくらいの人口が必要で、人口に対してどういった圏域

を作っていきたいのかということをつまえてから物事を進めていくことが大事だが、カナダでの経験から感じる部分でもあるが、日本の政策においては人口からスタートしない。人口が減っていく中で、これくらいの人口を維持したいということから圏域できちんと議論していかなければならないと思う。それぞれの自治体で考えることも大事だが、自治体単体ではできない部分をどう圏域で考えていくか、圏域で人をどう動かしていくかという話をしていかなければならないが、なかなかそこまですれない現状をもどかしく感じる。

(鎌田委員) 対馬委員の森町とは近隣なので、状況として似たところはあるが、人口がどんどん減っており何とかしたいと思っている。地域交通に関しては、町の端から端まで走っても 100 円くらいの安い料金でバスを走らせたり、最近にはバスの他にタクシーも走り始めたりと、取り組みを進めている。高齢者対策や少子化対策など課題は山積みで、最終的にはどこかから人を呼び込むような政策につなげて人口減少に対応していけたらと思う。町としては時間がないので、急ピッチで進めていかなければならないと考えている。

(古地座長) 「時間がない」という話について、この地域にどのくらい時間が残されているのかということは、実際のところは掴みづらいものである。人口減少に対する危機感はみんな持っているが、これを誰が打破するのかということについては、なかなか見えない。このような専門的な方々が集まる場でどうにか先に進めるよう話し合っていければと思う。東川町については、東川町らしさや東川町のライフスタイルを維持するために最適な人口規模が 9,000 人くらいだとして「適疎」という考え方を明確に打ち出している。あとはそこに何を補うかという考え方で上水道がないことを売りにしたり、公立の日本語学校を作ったりして「世界の中の東川町」というような位置づけでまちづくりをしているところが面白い。圏域においても各市町が各市町であるためにどれくらいの人数が最適なのかということを考えていく必要がある。

(尾山委員) 永澤委員や渡部委員からも担い手不足の話が出ていたが、檜山建設協会の会員からも担い手不足の話を聞く。国道や道道の道路維持を行っている土木関係の社長からは「担い手がいないからあと 10 年持たない」とのことだった。ICT の活用による省力化は進んでおり現場に必要な人数を減らす取り組みも行われて、今後はそうした技術等の追求も必要になっていくと思う。ただし人口が減っていても道路や電気は必要で、それらを維持管理していかなければ住民が生活できないことを考えると、そこに関わる仕事はなくなるのではないか分野なのだと思う。現在、檜山振興局では担い手不足に対する支援をしてくれている。一つは U ターンのアピ

ールで、地元の両親が自分の子供に伝えたり、SNS で地域の建設会社で働き手を求めているということを周知したりする取り組みで、この2月からスタートしたところ。もう一つは外国人材の確保で、ミャンマーから特定技能の技術者と技能実習生を入れたところである。特に特定技能の方はもともと技術をしっかり習得しているので、日本語さえ覚えれば力になる存在。あとは彼らがいかに生活しやすい環境をつくるかということが会社にとっては大事。今来ている人達が帰国したとき、あるいはSNS 等でつながっているなかで、「この地域は住みやすい」「この会社の社長はやさしい」「ここで生活すれば楽しい」ということを確立することで、田舎であっても海外人材が地域を守るために来てくれるだろうと考える。非常に上手に行動を起こしてくれている若手の経営者もいて、海外からきている方たちを秋のお祭りなど、どんどん地域に出やすいような仕掛けをしている。若い世代の彼らがただ仕事をして3年~5年過ごすのではなくて、楽しく過ごさせるということで、非常に大切なことだと思っていて、こうした取り組みについては、民間だけでなく、行政もバックアップしていくべきだろうと思っている。地域住民や海外からの技術者同士で交流する場を市町や振興局が少しずつサポートし、海外からの方がここで暮らしてもいいなと思ってくれるといい。ビジョンの事業の中にも多文化共生があるが、地域住民も海外の方々も悩みを言えてお互いに楽しめるようなものを、近い将来に向けてより具体的に議論していかなければならないように思う。

(古地座長) 尾山委員の話で今は振興局が動いているということだが、ここで重要なポイントは道と市町の二つのレベルがどういう風に連携していくか、どう役割分担をしていくかということが重要。互いが何をしようとしているのか、誰が何をやるのかということについて、国、道、市町村の3層でベクトルを揃えていき、そこに民間や住民の方も巻き込んでいく必要があると思う。外国人材について、私が集中的に調査しているのが、カナダの農村地域における移民の受け入れである。カナダは移民国家だが、移民の多くは大都市にいつてしまうため、地方では若者の流出、少子高齢化、担い手不足の問題が生じている。そのためここ10年くらいで積極的に地方への移民受け入れを進めている。日本における外国人の受入れの場合は分野問わず事業者が汗をかいている状況があり、事業者も大変だから手を出せないという状態になっている。カナダの場合だと、地域で外国人をどう支えるかということを考え、事業者も汗はかくが、住民も汗をかいてみんなでポジティブに話し合って考えるということをする。そこには自分たちの地域やコミュニティを維持したいからという思いがある。先ほどの東川町も外国人だけでなく国内の移住者に対してウェルカムな環境作っていて、現にお話のあった檜山の建設会社さんでは行っているの、こうしたことを行った方が、皆さんにとってウィンウィンになるのではないかと思う。

(古地座長) その他，事務局の方から何か連絡等はあるか。

(事務局) 色々な意見をいただいた部分については，我々も庁内でも話し合っていきたい。今後もそれぞれの地域が抱えている課題について把握させてもらいながら，それぞれの自治体と話していくことになる。次回の開催については，改めて案内するので，来年度以降もよろしく願いしたい。以上をもって本日の南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会を終了する。